

## 災害ケースマネジメント手引書を作成する際の論点（案）

取組事例集において整理された「今後、検討・整理が必要な課題」、「中長期的に検討が必要な課題」の9項目を基に、想定される論点（案）を以下の通り整理した。

論点		具体的内容
1	今後、検討・整理が必要な主な課題	<p><b>【リソース確保】</b> 個別訪問や相談支援等を行うに当たって、必要なスキルを有する人材及びそれに伴って必要となる財源の確保</p>
2		<p><b>【実施体制の構築】</b> 災害ケースマネジメントを実施するための体制づくりや顔の見える関係の構築（被災者支援に係る関係者（行政、社会福祉協議会、NPO、ボランティア等）との平時からの関係構築、役割分担の整理）</p>
3		<p><b>【関係制度の理解】</b> 多岐にわたる被災者支援制度（個別訪問・相談支援、住まいの再建等）に対する支援関係者や被災者の理解の促進（活用可能な既存制度の整理）、当該制度の広報・周知</p>
4		<p><b>【法令・計画類の整備】</b> 法令やガイドラインの整備等による災害ケースマネジメントの手法の確立</p>
5		<p><b>【先進事例の学習、研修会】</b> 先進事例の学習、研修会等を通じた災害ケースマネジメントのノウハウを習得する機会の確保</p>

論点		具体的内容
6	中長期的に検討が必要な課題	<p><b>【自治体規模・災害種別】</b> 大規模災害時の対応の難しさ、人口規模（都市部と地方部等）や、災害種別を踏まえた災害ケースマネジメントの手法の違いへの考慮</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体規模に応じた手法</li> <li>・災害種別を踏まえ、取組手法が異なる場合の考慮</li> </ul>
7		<p><b>【早期対応・長期化対応】</b> 発災直後から相談支援等の早期開始、被災者の生活再建が長期化する場合の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平時、発災直後、生活再建期における支援ニーズ</li> <li>・早期の支援開始、長期支援に必要な事前準備等</li> <li>・支援の終了時期</li> </ul>
8		<p><b>【平時の福祉施策との連携】</b> 被災者の生活再建の長期化等を踏まえ、平時の福祉関連事業の延長線上で災害時の対応を考える必要性（平時・災害時を問わないシームレスな被災者支援の実現）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援等に活用できる既存制度の整理</li> <li>・なお、平時の福祉施策との連携方策については、別途、「被災者支援のあり方検討会」においても検討する</li> </ul>
9		<p><b>【情報共有方法】</b> 適切な被災者支援を実現するための関係者間での情報共有（被災者の個人情報の取り扱い方法の確立）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の情報共有方法</li> <li>・クラウド型被災者支援システムの活用</li> <li>・法令上の対応については、別途、「被災者支援のあり方検討会」において検討中</li> </ul>